

## 令和5年度第3回石巻市総合計画推進会議 会議録

■日 時 令和5年7月12日（水） 14時00分～16時20分

■出席者 別紙のとおり

■会議内容

### 1 会議開催について

委員数25名に対して19名が出席しており会議は成立

### 2 開会あいさつ

(復興企画部長)

委員の皆様におかれましては、第3回目の石巻市総合計画推進会議に御出席いただきまして、誠にありがとうございます。また、これまで2回の会議が3時間程度となり、委員の皆様にお負担をおかけしたことにつきまして、お詫び申し上げます。

市の最上位計画であります総合計画では、節単位で28件と、対応方針が7件のほか、国の補助金でございます地方創生関係交付金の4件につきましても、委員の皆様に評価をいただくことになっており、とても広範囲に及んでおります。

前回の会議におきまして、委員から会議時間が長時間となったこと、休憩時間が少なかったことについて、会議の進め方に御意見がございました。

今年度の会議開催にあたりまして、事務局といたしましては、会長と副会長と相談させていただきまして、出席いただいた委員の皆様にご多量の御意見を出していただきたいとの思いで、座席をグループ形式とし、グループ内での意見交換を行う時間を設けさせていただきました。併せまして、市からの説明時間を1節あたり4分程度に制限したところでございます。

しかしながら、質疑件数のほか、市からの説明時間や質問に対する回答が長くなるなどのケースがございました。次年度の会議の進め方につきましては、後程御説明いたしますが、会議時間、担当課の説明時間などに関しまして、アンケートを実施させていただきまして、その回答内容を踏まえまして、見直しをさせていただきますので、御理解をお願いいたします。

本日の会議、よろしく願いいたします。

(会長)

本日もお忙しい中、そして暑い中、お集まりいただきましてありがとうございます。前回、前々回、長い時間での議論、本当にありがとうございました。時間がオーバーしてしまいましたこと、改めて私の方からもお詫びさせていただきます。

今も御説明がありましたが、この総合計画は自治体の最上位計画です。自治体運営の全ての分野をカバーしております。範囲が広い場合には、浅い議論でも良いかとも思いますけれども、どうしてもこの総合計画は最後の砦として全ての分野を深く議論

しなければなりません。ただ一方、市の取組として全体を全て把握できるのも、この総合計画ならではの点かと考えております。非常に重要な役割を担っている会議でございます。今年は分からない分野があっても、皆で議論をするというプロセスを大事にしたいと考えました。今年度最後になりますので、第3回はこれまで培った皆さんの経験を生かして、もしかすると少し時間をオーバーしてしまうかもしれませんが、深い議論をしていただければ幸いです。どうぞ御理解と御協力をお願いいたします。

ただ一方で、次年度以降の会議の運営は、もっと効率的に、効果的なものにしていきたいと思います。市の方でアンケートを用意していただきましたので、そこに忌憚のない御意見を御記入いただきたいと思います。必ず次年度に見直しを図って、良い会議にしていきたいと思いますので、よろしくをお願いいたします。

## 第2回会議における実績値の修正 資料3 38～39ページ

(水産課)

### 第4章第2節 持続可能な漁業・水産加工業の振興

#### 38ページ 細節1 海洋の環境や生態系の保全に取り組む団体数(単年)

令和4年度実績値	(誤) 8団体	(正) 9団体
達成率	(誤) 100%	(正) 112.5%

#### 39ページ 細節4 水産物輸出額(単年)

令和4年度実績値	(誤) 609,420千円	(正) 788,320千円
達成率	(誤) 103.2%	(正) 133.6%

#### 39ページ 細節6 漁港施設機能保全事業対策工事実施箇所数(累積)

令和4年度実績値	(誤) (単年) 5箇所 (累積) 8箇所	(正) (単年) 2箇所 (累積) 5箇所
達成率	(誤) 71.4%	(正) 28.5%
達成度	(誤) c	(正) d

## 3 議題

### (1) 第2次石巻市総合計画の令和4年度達成状況について(資料3:各担当課)

#### 基本計画

#### 【第6章 第1節】65～67ページ

(委員)

市長との懇談会で予想以上に参加があったというのは、感心があるのではなくて、私は不満が高いのではないかという印象を受けるのですが、いかがでしょうか。

(秘書広報課)

参加される方々は主に要望事項が多くなっています。不満というより、身近な近所の道路を早く草刈りしてほしい、防災関係や避難所のお話など、そういった要望関係が多く、特に不満をぶつけられるというような中身ではございません。

(委員)

要望は不満ですよ。その意識をぜひ変えてください。

(委員)

65ページの「令和4年度における主な課題」で、「市政への関心」の部分ですが、令和3年度の市民意識調査結果より、市政に関心があるというのは、「とても関心がある」と「少し関心がある」を合わせて70%となっています。その情報の入手先はどこかということ、市報、新聞、テレビとあり、それとこれから市政を担っていくべき若い人達の関心が低い傾向にあるということで、改善の方向性としてソーシャルメディアを活用していくと書かれておりますが、その部分において、どれ位の効果が見られたのかお伺いしたいと思います。それが1点目です。

2点目として、細節1の方で、動く市長室を開催した際の出席人数ですが、6総合支所で、1総合支所あたり20人の合計120人とあります。この20人という数字の根拠、妥当性を疑問に思うわけです。と言いますのは、この動く市長室が開設されますと周知される、広報があるということですね。私は旧河南町に住んでおりますので、そこには地域まちづくり委員会がございます。そのメンバーは18名いるわけですが、この中には行政委員の方、自治協議会の役員の方が入っています。自治協議会で今動いているのは桃生町と河南町になりますが、本資料1ページ目の「令和4年度の主な取組や成果」のところには、「地域まちづくり委員会事業については、総合支所それぞれが中心となり、地域課題や新規事業に対して決定した過程や今後の展望について協議を行っており」と載っています。1ページの担当課は市民生活部地域協働課、それから66ページの方では総務部秘書広報課となっているわけです。連携した取組ができるのかどうか、できないのか。せつかく市長さんが、忙しい公務の中で地域住民の方と意見交換をするということであれば、その効果を最大限に発揮できるような方策を考えていただきたいということでもあります。以上2点です。

(秘書広報課)

まず1点目、ソーシャルメディアを活用した効果でございますけれども、令和4年度から、フェイスブック、ツイッターにつきましては、閲覧数が増加しております。それから令和5年度からになりますが、先月からLINEの公式アカウントというものを石巻市でも導入しました。そちらは開始前と開始後で、LINEの友だち件数が約2,000人位増加しております。LINEは総務省の調査においても、全年代で90%位の方が導入しているという実態もございますので、これはまさに若い方々への効果的な情報発信のツールになっているものだと認識しております。

それから2点目、動く市長室の参加者数20人という設定の根拠ですが、令和3年度

の実績をベースに増加を見込んだ数値を目標値として掲げております。どうしても地区によって偏りがあり、ある地区は10人位しか集まらない、ある地区は50人位集まるというばらつきがございます、平均で20人と設定したところでございます。

また、地域まちづくり委員会との連携につきましては、総務部の方でも、復興企画部地域振興課において各地域からいただいた意見の進捗状況は常に情報共有を図り、市長に確認をしながら連携を図っておりますので、御了解いただきたいと思っております。

## 【第6章 第2節】69～71ページ

(委員)

4点程でございます。

まず、財政の中で、市税関係の徴収率がどれ位になっているのかというのがまず1点目になります。

それから、人口減少等々が見込まれている中で、今後の税収の見込みというものは今現在と比べてどの位になる予測なのかというのが2点目です。

また、ふるさと納税の寄附金額で、目標額が7億円に対して、7億9千万円の収入があったわけですが、日本経済新聞の掲載では、返礼品やサイトの利用料といった手数料等々で50%位かかっているということで、単純に考えた場合、4億円位しか実質実入りがないのではないかなと考えられます。それから石巻市民がふるさと納税を他の自治体にやっていると懸念されたときに、実際真水でプラスなのかマイナスなのかをお聞きしたいというのが3点目になります。

そして4点目、財政調整基金の取崩額ということで、令和4年度は26億円を取り崩したという結果になってはいますが、これは一般家庭で言えば貯金と同じですので、毎年崩していけば0になっていくという状況になります。そうした場合、どのようになっていくのか、財産、貯金と借入、市債等々もあるかと思っておりますけれども、その辺のバランスがどうなっているのか、以上4点お聞きしたいと思います。

(財政課)

まず1点目、市税の徴収率につきましては、今手元に資料を持ち合わせておりませんが、100%にはならないですけれども、おそらく97～98%になるかと思っております。細かい数値は後程確認させていただければと思います。

それから、市税の推移ですけれども、基本的には横ばいで推移すると見込んでおります。ただし、人口減少が進んできており、生産人口が減っていくということもありますので、その動向によっては市税も減っていくと思われそうですが、今のところは横ばいと見込んでいるところでございます。

それから4点目の財政調整基金につきましては、まず26億円の取り崩しということとは、御指摘のとおり、貯金を取り崩しているということになります。現在、80億円程度の財政調整基金がございますので、その貯金でやり繰りできておりますが、御指摘のとおり、26億円ずつ取り崩していけば、厳しい財政状況になるということはもちろん

んです。そういった意味でも、新たな財源の確保、歳入と合わせまして歳出の縮減が必要になってくると考えております。その財政調整基金のバランスを見ながら、行える事業、行えない事業というのを選択して、0にならないような財政運営が必要と考えております。

市債、つまり歳入の借金につきましては、どうしても行いたい事業があれば、借金をしながら、行政サービス、市民サービスを進めていく必要もあるかと思えます。ただしこちらは財政負担になりますので、今後の財政状況を見ながら、借りられるバランスというのも含めて適正な財政運営が必要になると考えております。

(委員)

市債の残高はどれ位ありますか。

(財政課)

今手元に資料を持ち合わせておりません。申し訳ありません。

(復興企画部長)

ふるさと納税についてお答えいたします。令和4年度の寄附総額は8億円程となっております。先程、5割程が経費というお話がありましたが、実質6割でございます。返礼品が3割、ポータルサイトの経費が1割、送料が1割、あとは業務を委託しておりますので、それらを含めると6割が経費となっております。ですから、8億円の収入があった場合につきましては、3億2千万、これが実質の実入りという形になります。

市外に流出しているふるさと納税につきましては、毎年増えておりますけれども、1億円を超える金額が市外の自治体に寄附されております。ただし、その寄附額の75%が地方交付税で財政措置されますので、その辺を比較しても、明らかに寄附の実入りの方が大きいという結論になります。

(委員)

公有財産の売り払い件数は1件とありますけれども、実質金額ベースではどれ位ですか。

(財政課)

金額は1,160万円になります。

(復興企画部)

先程、ふるさと納税の寄附金額につきましては、6割程が経費と申しましたが、経費6割のうち、3割については返礼品の経費でございます。ですから、石巻の産品を、全国の寄附者の方に御賞味いただくことになりますので、これは経済効果を含めた効果があるということで、実入りのほかに十分な効果もあるということも御理解いただければと思います。

(会長)

数字で曖昧だった部分につきましては、後日、共有していただければと思います。

## **第2期 復興創生期間に係る対応方針**

### **地方創生の取組**

(政策企画課)

私の方から2点御説明させていただきます。

まず、基本計画第6章までの評価・検証作業、大変ありがとうございました。基本計画におきましては、KGIを市民満足度という形で市民意識調査を活用して市民の皆様へ評価をしていただくこととしておりましたので、委員の皆様には、KGIであります市民満足度を達成するために必要なKPIの達成状況について、節ごとにトータルでこれまで評価していただいております。

ここから評価いただきます「第2期 復興・創生期間に係る対応方針」、それから「地方創生の取組」につきましては、対応方針ごとの最終目標として、数値目標を設定しておりますKGIの達成状況について評価をいただくこととなりますので、引き続きよろしく願いいたします。

## **第2期 復興・創生期間に係る対応方針**

### **【第1章 対応方針1】P73～74**

(委員)

公共事業の完成率というのは、ここにきてようやくほぼ達成されましたけれども、強制排水、内水の排水の部分について、今日のようなゲリラ豪雨があった際、時間あたり降水量の設定が確かあったと思います。今設定されている時間あたりの降水量はどれ位のレベルに対応しているのか教えていただけますか。

(下水道建設課)

時間あたり雨量の設定は、計画雨量が45.6ミリとなっております。

### **【第1章 対応方針2】P75～76**

(委員)

心の復興事業の満足度が100%となっておりますけれども、例えば健康推進課や市立病院の課など、そういった専門的なところを入れているのかどうか、この数値は何を基準にして判断しているのかをお聞きします。

(復興推進課)

この事業の財源となる被災者支援総合交付金では、心の復興事業以外にも、例えばコミュニティ支援や生活支援などがありますけれども、こちらの心の復興事業というのは、これまで被災した方で、例えば閉じこもりや孤立などで、なかなか外に出る機会がない方々の外出のきっかけを作る活動をしている団体を支援することで、被災者の心の復興、心のケアを推進していくものでございます。

例えば、一人暮らしでなかなか料理を作らない方が、みんなで食事をするのでおいしいと感じたり、自分で考えて行動できるようになったりと、色々な交流が増えていま

す。若い世代との交流で気持ちが10歳若返ったという声があったように、それぞれの活動団体が自主的におのおのアンケートを、活動参加者に対して行っているものでございます。もちろん、100%という数字が全ての答えであるというものではありませんが、市として活動団体から申請があった補助金を交付すること、それから活動団体がそれぞれアンケートを実施した結果、眠れずにいて薬を飲んで寝る方が、バスツアーに参加した後、ゆっくり眠れるようになったなど、そういった日々の細かい積み重ねの中で、心の満足度を評価させていただいたものとなっております。

(委員)

形式は分かりました。ただし、実態を把握する意味で、補助金をもらっているから、模範解答を出しているという疑いじゃないですけれども、受益者ではなくて、そういう方々の心の問題を分かった上で評価するというところに、ぜひ努めてください。

## **地方創生の取組**

### **【第2章 対応方針1】93～94ページ**

(政策企画課)

続きまして、93ページに飛びまして、「第2章 未来都市の実現」になりますけれども、「地方創生の取組」の第1章を抜かして、第2章に入ったものですから、戸惑っている方もいらっしゃるかと思いますので、御説明いたします。

「地方創生の取組」の「第1章 人口戦略の推進」ですが、こちらは「第2章 未来都市の実現」が終わった後に御説明させていただきます。

「第2期 復興・創生期間に係る対応方針」と「未来都市の実現」につきましては、KGIを1つずつ設定しており、同じように評価をしていただくものですので、併せて先にこちらの部分の評価いただく形をとらせていただきます。そのため、「未来都市の実現」が終わった後に、「人口戦略の推進」に戻って御説明させていただきます。

(委員)

施策2「地域コミュニティによる支え合いを推進する」のKPI「カーシェアリングの買い物等延べ利用者数」は、カーシェアリング協会の目標や実績なのでしょうか。そうだとすると、これは市の総合計画ですけれども、市としてはどの位関わりがあるのか、市として何かカーシェアリング協会に対して行っていることがあれば教えていただきたいと思います。

(SDGs 移住定住推進課)

カーシェアリング協会につきましては、SDGs 未来都市計画の中でステークホルダーとして位置付けております。SDGs モデル事業を実施する上では、グリーンスローモビリティ事業で電動カーを運行するに当たって、石巻市だけで実施するのは非常に厳しく、地域の皆さんの協力が必要だということで、カーシェアリング協会のカーシェア会という土台をお借りしています。ドライバーにつきましても、ボランティアド

ライバーということの有償という形にはなっておりませんので、協力をいただいているところがございます。カーシェアリング協会につきましては、電動カートを運行する上で委託しております、運行のお手伝いをさせていただいております。約300万円で委託しております。

(委員)

カーシェアリングの件ですけれども、特に私は、辺鄙なところの充足率が非常に低いのではないかと危惧しております。おおざっぱで結構ですから、どの辺が一番多くなっているのかということをお教えください。

(SDGs 移住定住推進課)

電動カートを運行する上でお願いしているのは、のぞみ野地区で1台、それからあゆみ野地区で1台配置する予定となっております。なぜその地区が選ばれたのかと申しますと、半島の方でも運行について協議しておりましたが、話がまとまったのがあゆみ野地区となりました。例えば道路環境が良い、平坦な土地であるとか、比較的交通量が少ないとか、あとは運行に適したまちであるということで、この地区に決定したという経緯がございます。

(委員)

あゆみ野地区は住民も多いし、お店も多いけれども、沿岸部の方は、非常に距離があって通うのも不便、そういうところにこそカーシェアリングをして救済しなければ、本来の行政の視点が欠けていると思いませんか。

(SDGs 移住定住推進課)

離半島部の方にも話を出しておりましたが、車を実際に運転するのは、地元の方、こちらはボランティアという形になりますので、手を挙げて受け入れてくれる方がいらっしやらなかったというのもありました。実際に受け入れることができるというところがあゆみ野であったということがございます。

(政策企画課)

委員からお話いただいたのは、どういった地区でカーシェアリングが導入されているかという御質問かと思えます。そちらは確認させていただきまして、会議の中で回答させていただきます。例えば、今年は荻浜地区でも新たにカーシェアリング協会に御協力いただいて取組を進めており、市内の11～12地区で取組を進めている団体がいると記憶しております。改めて確認した上で回答させていただきます。

(委員)

根本的に考えてもらいたいのは、カーシェアリングですよ。シェアしようということなので、助け合って何とかするためには、色々なお金を使ってでも、カーシェアリング協会に託すのではなくて、どうしたら生活上不便な人を助けるか、便利な行政サービスを届けるか。住民が集まっているところにやっかとしても、本来のシェアリングという言葉の意味を正確に理解してないのではないかと思いますので、もう少し、住民保護の立場で行政サービスがあるべきだということを敢えて言いたいと思います。



(SDGs 移住定住推進課)

先程の2地区につきましては、電動カートのお話になります。カーシェアリング協会では各地区でカーシェア会というのを作っており、市内でも10地区位になっていると思います。また、別の担当課になりますが、カーシェア会の設立を支援する取組は他に実施しております。

(会長)

69ページの第6章第2節につきまして、委員から御質問があった点に対しまして、担当課から御説明したいとのことですのでお願いいたします。

(財政課)

先程、回答を保留させていただきました市税の徴収率につきまして、97～98%と申しましたが、令和3年度の決算額で詳細に御説明しますと、現年度分では全体で98.73%、滞納繰越分を含めると96.85%となっております。

もう1点、市債の残高、地方債の残高につきましては、令和4年度末の一般会計での残高が約710億となっております。減少傾向にはなっておりますが、借入の状況などによって変動しますけれども、減少していくように考えていかなくてはならないと思っております。

## 地方創生の取組

(政策企画課)

第1章の「人口戦略の推進」につきましては、少子高齢化、人口減少の課題を克服いたしまして、将来にわたって活力ある地域社会の実現に向けた取組として、4つの対応方針を掲げております。いわゆる人口減少対策を推進していく上で抜き出した項目となっております。KPIにつきましては、基本計画の方で御説明したKPIと重複しているものも多くございます。

例えば、78ページを御覧いただきますと、こちらには3つのKPIを並べております。一番下段の右側に「R4達成度」とございますが、その上に「再掲」という欄がございます。この「再掲」の欄に基本計画のページ数が入っているものにつきましては、基本計画と同じKPIを使用しているということになります。こちらにつきましては、すでに評価いただいているものとなっております。

## 【第1章 対応方針1】77～79ページ

※資料修正

77ページ 新規雇用創出人数（福祉関係等の専門人材を含む）（単年）

令和4年度実績値	(誤) 100人	(正) 116人
達成率	(誤) 70.4%	(正) 81.6%
達成度	(誤) c	(正) b

令和4年度新規創業者数	(誤) 14人	(正) 30人
定量評価	(誤) △	(正) ○
内部評価	(誤) C	(正) B

(委員)

この間の第2回会議で少し聞かせてもらいましたが、市側ではどういう企業を石巻市に誘致しようとしているのか、業種を教えてくださいませんか。

(産業推進課)

現在の重点誘致企業種は、国際拠点港湾仙台塩釜港石巻港区が整備されているという優位性から製紙企業や、木材、CNFの関連産業、東北宮城の自動車産品メーカーの立地に伴って部品製造の関連産業、また世界三大漁場の一つである石巻漁港を有しておりますので食品関連産業、その他、かわみなど大橋の開通に伴って三陸自動車道の交通アクセスが各段に向上したことから、倉庫業などにアプローチしているところでございます。

(委員)

詳しくお聞きしたいのですが、企業名は教えていただけますか。今アタックしている企業ですか、お話は分かりますけれども、実際にはどこの企業に声をかけているのでしょうか。

(産業推進課)

直接やり取りさせていただいている企業につきましては、相手方の事情もありますので、個別の会社名については控えさせていただきたいと思います。製造業や小売業など、相談は色々受けているところでございます。

(委員)

ありがとうございます。私も仕事柄色々なところに行くものですから、先日大和町、富谷市に行きましたが、富谷市というのは、トヨタ自動車東日本株式会社が全面的にバックアップして、街ぐるみで移住策に取り組んでいます。そこで関東から多くの人 came わけで、住むために土地も用意しており、それで人口も増えています。人口が増えて定住するには、そういう企業を誘致するのが一番良いと思います。ですから私は敢えて、一体どんな企業の誘致を図っているのかと聞いたわけです。

(産業推進課)

おっしゃるとおりだと思います。幅広く誘致してまいりたいと思いますので、引き続きよろしく願いいたします。

(委員)

定住人口を増やすというのは、喫緊の課題かと思っております、特に高校を卒業して、地元就職を目指していただくというのを、今商工会議所でも一生懸命やっておりますし、私達色々なNPOの団体でも、積極的にそういった方々の採用をしております。こちらの施策を見ますと、奨学金返還の助成事業につきましては、医療や介

護、福祉の分野で就職された方に対してこういうサービスがあるというのは非常に良いことだと思いますけれども、ここまできたら、地元就職した方には、例えば就職祝い金をいくらか差し上げるとか、そういった制度を今後作っていただくとか。私どもは飲食サービスをやらせていただいております、イオンの方にも入らせていただいておりますけれども、この業界以外の会社であれば地元就職している方はいらっしゃいます。ただ、そういった方々にはなかなかそういう制度がないというのも現状でありますので、もう少し広く、地元就職したらこういうこともあるよ、と新しい施策を今後考えていただきたいと思っております。この指標に関しても、この業界に限っているので、もしかしたら少なく感じるかもしれませんが、実際にはもっと地元就職している子はいらっしゃいます。その辺の追跡調査にもなるかと思っておりますし、成人式のような場面でどんどんPRしていただくとか、課を超えて横断的に人口をここに定住させる、という徹底的な施策を重点的にやっていただくというのは喫緊の課題ではないかと思っております、敢えてお話をさせていただきました。

就農に関しても、達成率を見ますと、2人という目標に対して増えていますので、もしかしたらこのコロナ禍で一次産業に魅力を感じる若者もこれから増えてくるかもしれませんし、生産する、自分が作った手塩にかけたものをみんなに食べていただいて喜ぶとか、そういった生きがいという働き方がこれから増えていくと思っております。石巻市の良いところでもあると思っておりますので、ぜひ今後そういった調査もお願いしたいと思っております。

(商工課)

貴重な御意見ありがとうございます。新たな助成金や奨学金返還制度の業種を広げるなど、財源もありますので難しいところはありますけれども、実際にやっている市町村もありますので、先進地の事例を参考にしながら検討してまいりたいと考えております。

(委員)

石巻市には、水産高校、農業高校、商業高校、工業高校ということで、全部揃っています。それらを束ねて、教育委員会というよりも、石巻市としてそういう魅力があるので、通学できるとかそういうことではなくて、民宿もたくさん余っていますから、県内どこからでも、どんどん誘致するような取組を教育委員会と一緒に市として動いてほしいと思っております。水産業の人間でも、経理も分かる、基礎的なことで良いですから、工業の溶接も分かる、そういうような総合教育をするまちだというイメージを作るようなことをしない限り、市の発展はなくなると思っております。

それから、直接的には定住者が増える訳ではないけれども、そういうことで人が集まってくるということで、結果として最後にここに帰ってくるということになると思っております。産業界の研修会にも使ってもらい、出前事業もどんどん実施してもらって、そういうのを動かすのが行政だと思っております。それは産業部だけではなくて、産業部中心で教育委員会と連携して施策としてぜひ考えていただきたいと思っております。

(商工課)

商工会議所とも雇用推進会議ということで一緒にやっていますし、県とも各学校とも協力して取り組んでいるところですので、教育委員会も含めて一緒に検討できるように考えてまいりたいと思います。

**【第1章 対応方針2】81～83ページ**

質疑なし

**【第1章 対応方針3】85～87ページ**

(委員)

質問ということではなくて、感想ですけれども、個人的な話になりますが、私の娘が千葉県の流山市に住んでいます。流山市は今若者がすごく増えていて、行く度に60代以上の人を探すのが難しくなっており、30代、40代の人が圧倒的に多いのですが、そこは東京圏よりも子育て支援策が充実しているということで、流山市に移り住んだという経緯があるようです。そこで今子どもを二人産んでいますから、何が解決策なのか答えは分かりませんが、ぜひ先進的な取組をしている自治体の施策を大いに取り込んで石巻市でやってもらいたいと思います。私は石巻市というのは仙台市に通えるまちだと思っていますので、仙台市の100万の人口の一部をこの圏域に住んでもらうというような形も踏まえて、仙台市から取ってくるという施策をやっていただければありがたいと思っています。

(会長)

流山市は毎年人口増加の多い市町村でランキングされています。送迎バスなども充実させています。

子育ては個人のミクロな問題です。ミクロの問題をマクロで解決するのはすごく難しいと思いますけれども、おそらくミクロであり個々人の一つ一つのケースをちゃんと見ていかないと、有効な政策は打てないのではないかと考えております。

**【第1章 対応方針4】89～92ページ**

質疑なし

(2) 地方創生関係交付金事業の令和4年度達成状況について(資料5:各担当課)

**【宮城県移住支援・マッチング支援事業】**

(委員)

数値のところを教えてくださいなのですが、1ページ目の「宮城県移住支援・マッチング支援事業」の対象は全県ということで良いのでしょうか。令和4年度石巻市実績のところには、関係人口世帯13世帯、テレワーク要件5世帯、合計18世帯というデータが記載されています。その一方で、2ページ目のそれぞれの項目では、「本支援事

業に基づく移住就業者数」が、石巻市は0となっています。その下の「移住企業者数」が石巻市は0となっています。ここは言葉どおりの要件を満たした人数という風に、非常にミクロに細分化した中でデータを取っているから0になっているという解釈でよろしいのでしょうか。

(SDGs 移住定住推進課)

おっしゃるとおりでございます。移住支援金制度は、県と、県内全市町村が組んでやっているもので、本制度が創設された当初の要件だったこの2つをKPIとして設定したところです。KPIは、各自治体の目標値を積み上げて、宮城県全体の目標値を作っており、結果的には石巻市は0ということですが、県内全体を見ても少ない状況でして、全国的にも非常に少ない状況だったことから、国は、テレワーク要件や関係人口要件等を追加して活用しやすい制度に見直ししており、令和4年度ですと、子育て世帯に対して18歳未満の世帯員1人につき30万円加算して支給するなど、制度を拡充して何とか増やそうとしているところです。

#### 【コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築】

質疑なし

#### 【北限のオリーブ加工施設整備計画】

(委員)

オリーブの搾りかすをサーモンの餌にして食べさせたということで、先日試食会がありまして、非常においしかったです。魚臭さがなくて、さらに身がしっかりしていて、言ってみれば、天然のクロマグロぐらいの食感でした。残念ながら、今後続ける養殖業者がどうなるか分からないということでしたけれども、休耕田を利用して作ったのでしょうから、オリーブ自体は南方で作ると特別に変わらないかもしれませんが、副産物として、餌としての価値がありますので、何とか総合的にやってみたらどうか感じました。

(農林課)

これまで石巻専修大学の角田教授を中心に研究していただき、陸上養殖をやっていたいておりました。それがある程度実証化されまして、今回漁業協同組合の協力をいただきながら、県の水産漁港部、当市の水産課が連携して、オリーブを材料の一部として提供させていただいた経緯がございます。餌を開発する部分のノウハウやライセンスにつきましては、今後、石巻専修大学の方で情報を開示、提供いただきながら、産業として成り立つよう協力しながらやっていく部分にはなりますけれども、実際に製品化、商品化できるまでには、大学の研究でもまだまだ難しい部分があるということをお聞きしております。今後、大学から情報を御提供いただくような形で、商品化されるよう、「石巻地域で」「石巻産のオリーブで」という付加価値をつけた差別化したブランドに将来的になっていければと個人的に思っております。

(会長)

大学でもしっかり検討してまいりたいと思います。もしかすると、休耕田を利用するという意味で言うと、持続可能性にもつながりますので、循環型になっているということもPRポイントにしながら、商品の付加価値を高めていけたらと思いました。私も市場調査など御協力できればと思いますので、よろしく願いいたします。

(委員)

これをビジネスに、産業にしていこうと思うと、栽培面積が圧倒的に足りないと思います。小豆島の関係者のお話から推測するに、今の栽培面積の5倍、10倍は欲しいというようなお話も聞こえてきます。その一方で、昨年収穫したものについては、私どものつながりでオリーブオイルを東京の方に送りました。非常に評価は高いです。ですから、価格と量の問題はありますが、そういう意味で商品化の可能性は非常に高く、ポテンシャルは秘めているという風に思いますので、やるのであれば中途半端ではなく、ぜひ本気で取り組んでいただきたいと切に思います。

#### 【石巻市まち・ひと・しごと創生推進計画】

質疑なし

(SDGs 移住定住推進課)

「人口戦略の推進」で委員から「カーシェアリングはどこの地区が多いのか」という御質問にお答えできておりませんでしたので、改めて回答させていただきます。

山下地区が上位となっております、次に中央地区、その次に貞山地区となっております。

## 4 その他

(政策企画課)

本日の委員評価表につきましては、御負担をおかけいたしますが、7月18日(火)まで御提出いただきますようお願いいたします。第1回及び第2回会議分につきましては、未提出の方におかれましては、同日7月18日(火)まで御提出いただきますようお願いいたします。

また、冒頭に御説明いたしました、アンケートにつきましても、御協力いただける方につきましては、より良い会議にしていくために御意見をお願いいたします。

## 5 閉会あいさつ

(副会長)

3点申し上げます。

1つ目は、今までの会議形式とは別に、会長を中心に事務局と工夫しながら、グループ形式を取り入れてみましたが、時間の関係で大変御迷惑をおかけしました。

しかし、その中で多様な意見が出されたと思っています。グループ内では意見の他にも、色々なことをお聞きすることができました。これを改良しながら、時間を決めながら、委員皆さんの御意見をどう取り入れていくか、今後の行政にすごく大事だと思っています。

それから2つ目は、この資料についてはかなり統一されてきましたが、もっと統一されたものが必要かと思っています。それぞれの担当課で実施しているものを誰にでも分かるようなものにしていかなければならないと思います。それによって、担当課でやっている事業を改めて検証することができるという風に思っております。できれば委員には、1事業1ペーパーで分かりやすいように出していただけたらもっと良いのではないかと考えております。

3つ目は、時間はかかりましたが、皆さんの意見を多様に聞くことができ、良い会議だったと思います。ただし、このままで良いとは思っておりませんので、会長、事務局と相談して、意見をたくさん取り入れながら、さらに工夫をしていきたいと思えます。長時間にわたりありがとうございました。

## 6 閉会

石巻市総合計画推進会議委員名簿

No.	氏名	所属	備考
1	阿部 隆	特定非営利活動法人 石巻市スポーツ協会	出席
2	阿部 貞子	牡鹿地域まちづくり委員会	出席
3	姥浦 道生	東北大学	欠席
4	遠藤 一恵	石巻市女性活躍推進会議	出席
5	大槻 敏也	雄勝地域まちづくり委員会	欠席
6	尾形 輝雄	石巻商工会議所	出席
7	川田 章	河南地域まちづくり委員会	出席
8	木村 亜梨沙	一般社団法人 石巻青年会議所	欠席
9	木村 民男	石巻市子ども・子育て会議	副会長 出席
10	木村 美保子	特定非営利活動法人 いしのまきNPOセンター	出席
11	後藤 宗徳	一般社団法人 石巻観光協会	出席
12	斎藤 貢	いしのまき農業協同組合	出席
13	齋藤 義樹	特定非営利活動法人 いしのまき環境ネット	出席
14	佐藤 尚美	北上地域まちづくり委員会	欠席
15	庄子 真岐	石巻専修大学	会長 出席
16	須能 邦雄	石巻市水産振興協議会	出席
17	高橋 京子	石巻文化協会	出席
18	千葉 照彦	桃生地域まちづくり委員会	欠席
19	野呂 拓生	東北福祉大学	欠席
20	林 久善	社会福祉法人 石巻市社会福祉協議会	出席
21	伏見 不二雄	石巻市町内会連合会	出席
22	堀内 康平	石巻金融団	出席
23	三浦 悠	株式会社 街づくりまんぼう	出席
24	山内 隆夫	河北地域まちづくり委員会	出席
25	横山 奈緒子	石巻市PTA協議会	出席

オブザーバー

1	芥藤 喜浩	国土交通省東北地方整備局北上川下流河川事務所	欠席
2	石川 佳洋	宮城県東部地方振興事務所	欠席
3	鏑木 祐人	総務部総務課 法制企画官	出席

令和5年7月12日現在（敬称略）